

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2019年8月9日
【会社名】 ユービーエス・エイ・ジー(UBS銀行)
(UBS AG)
【代表者の役職氏名】 執行役員会プレジデント
セルジオ P. エルモッティ
(Sergio P. Ermotti, President of the Executive Board)
チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
カート・ガードナー
(Kirt Gardner, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】 スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフスト
ラッセ45
(Bahnhofstrasse 45, CH-8001 Zürich, Switzerland)
スイス国 バーゼル市 CH-4051 エーシェンフォルシュ
タット1
(Aeschenvorstadt 1, CH-4051 Basel, Switzerland)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 月岡 崇
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】 03-6889-7000
【事務連絡者氏名】 弁護士 福原 亮輔
弁護士 星野 慶史
弁護士 横山 晃大
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】 03-6889-7000
【届出の対象とした売出有価証券の種類】 社債
【届出の対象とした売出金額】 15億円(予定)
【安定操作に関する事項】 該当事項なし
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年8月1日に提出しましたUBS銀行 2020年8月26日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債（ソフトバンクグループ株式会社）に関する有価証券届出書（2019年8月7日提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み）の記載事項のうち、本社債の償還対象株式発行会社により四半期報告書が新たに提出されたので、関係事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

【訂正事項】

第四部 提出会社の保証会社等の情報

第2 保証会社以外の会社の情報

1. 当該会社の情報の開示を必要とする理由
2. 継続開示会社たる当該会社に関する事項

【訂正箇所】

訂正箇所は___ 罫で示されています。

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

第2【保証会社以外の会社の情報】

1.【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

< 訂正前 >

< 前略 >

(3) 当該会社の普通株式の内容

| 種類 | 発行済株式数（株） (2019年6月19日現在) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------|--------------------------------|---|
| 普通株式 | 1,044,907,165 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンクグループ(株)における標準となる株式である。 単元株式数は、100株である。 |

(注 1) 「発行済株式数」の欄には、2019年6月1日から2019年6月19日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

(3) 当該会社の普通株式の内容

| 種類 | 発行済株式数（株） (2019年8月9日現在) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------|--------------------------------|---|
| 普通株式 | 2,089,814,330 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンクグループ(株)における標準となる株式である。 単元株式数は、100株である。 |

(注 1) 「発行済株式数」の欄には、2019年8月1日から2019年8月9日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

<後略>

2. 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

< 訂正前 >

(1) 当該会社が提出した書類

< 中略 >

(口) 四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

< 後略 >

< 訂正後 >

(1) 当該会社が提出した書類

< 中略 >

(口) 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間 第40期 第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

2019年8月9日関東財務局長に提出

< 後略 >